

2026年12月期 第2四半期決算説明会

株式会社 共和電業

代表取締役社長 下住 晃平

東証スタンダード：6853

2026年9月4日（金）

1. 共和電業のご紹介
2. 2026年12月期 第2四半期決算概況
3. 事業の状況
4. 業績予想と取り組み

1. 共和電業のご紹介



社名	株式会社 共和電業
本社所在地	東京都調布市
設立	1949年6月
資本金	17億2,399万円
代表者名	代表取締役社長 下住 晃平
上場取引所	東証スタンダード
事業内容	・ 実験研究分野における応力測定機器の製造販売 ・ 産業機器・FA分野における工業用計装機器の製造販売 ・ ダム、橋梁、都市土木等のインフラ・土木建築用計測機器の製造販売 ・ 各種計測コンサルタント業務
関連会社	連結子会社8社（国内6社、海外2社）
販売拠点	国内：15 拠点（東京、大阪など） 海外： 3 拠点（アメリカ、中国、インド）
従業員数	約910名（連結、2025年末時点）
連結売上高	162億円（2025年12月期）

2. 2026年12月期 第2四半期決算概況

2026年 2Q

売上高

前年同期比（増減）

8,027 百万円 ▲ 0.4 % (▲ 33 百万円)

受注高 (前年同期比)

9,078 百万円 (+ 14.1 %)

営業利益

前年同期比（増減）

526 百万円 ▲ 29.6 % (▲ 221 百万円)

受注残高 (前年同期比)

6,103 百万円 (+ 13.9 %)

中間純利益

前年同期比（増減）

506 百万円 ▲ 8.5 % (▲ 47 百万円)

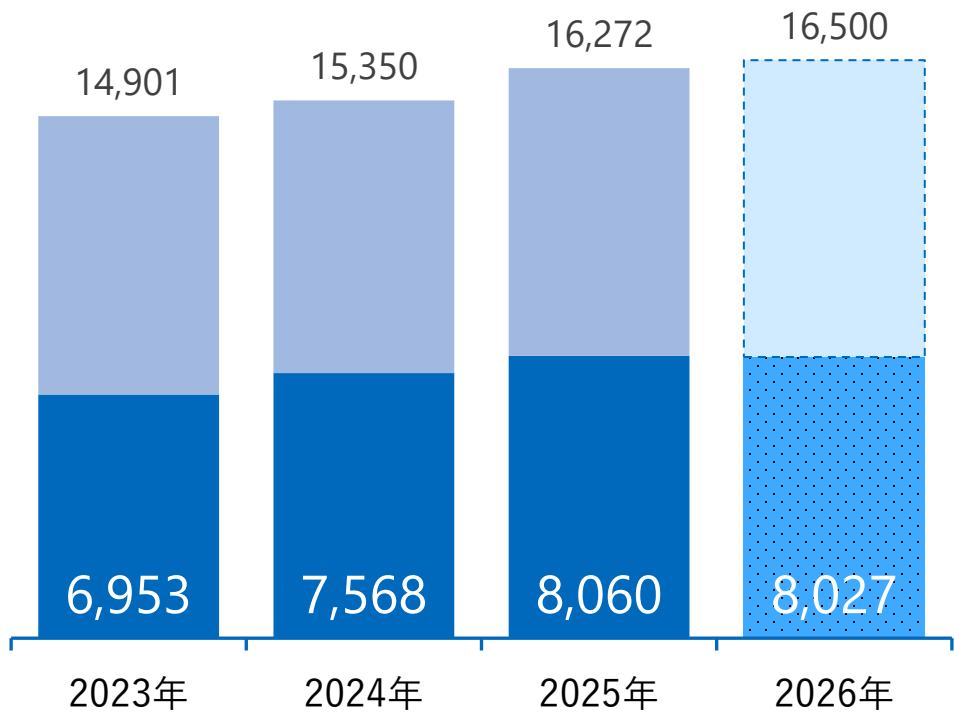
過去最高水準の受注高を達成、利益は原価率上昇等で減益

- 材料費高騰による原価率上昇および販管費増加により、営業利益は減少
- 受注高は特注・システム品の大口案件が牽引し、2000年以降最高水準
- 受注残の着実な実行および販売価格適正化の推進により、通期計画達成を目指す

2026年 2Q	売上高：	8,027	百万円	(前年同期比	▲	0.4	%)
	営業利益：	526	百万円	(前年同期比	▲	29.6	%)

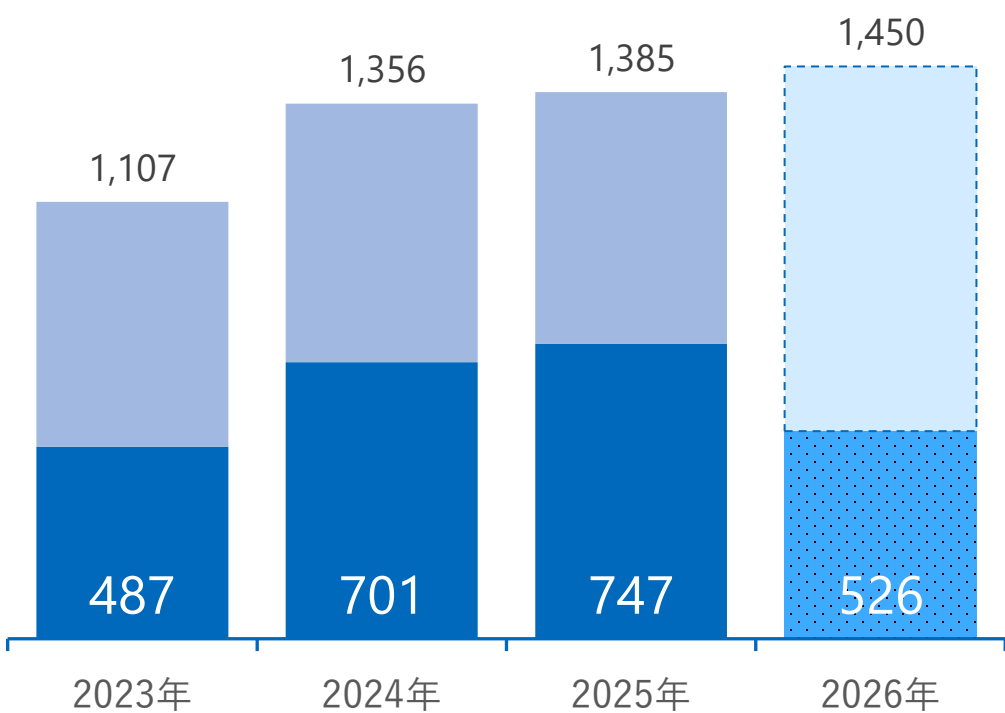
売上高

(百万円)



営業利益

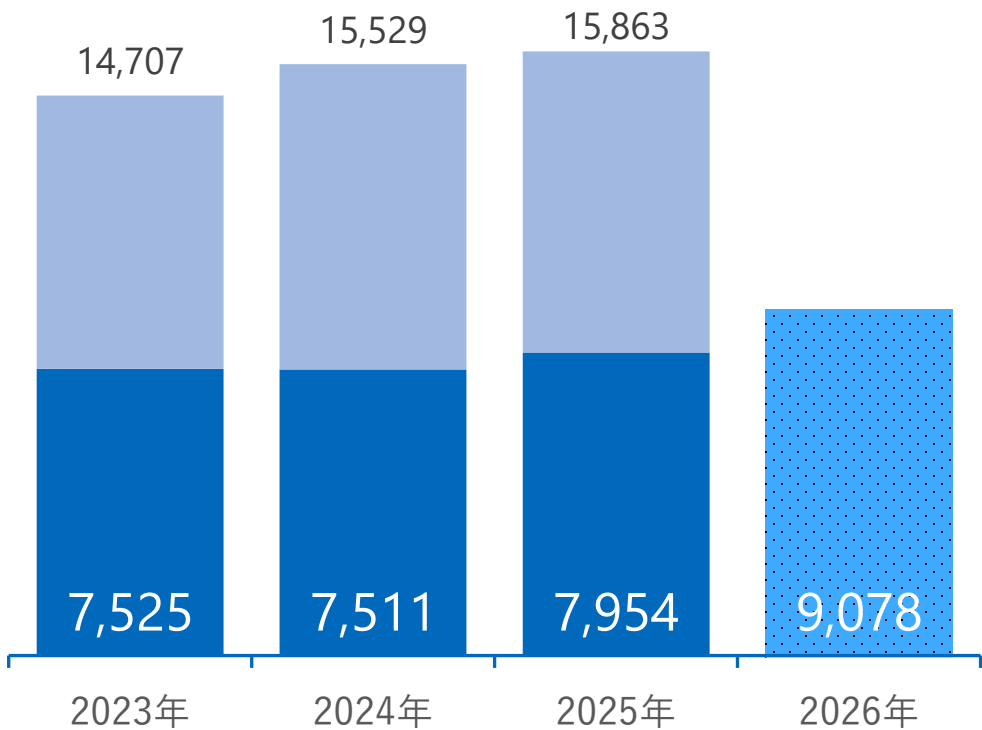
(百万円)



2026年 2Q	受注高：	9,078	百万円	(前年同期比	+	14.1	%)
	受注残高：	6,103	百万円	(前年同期比	+	13.9	%)

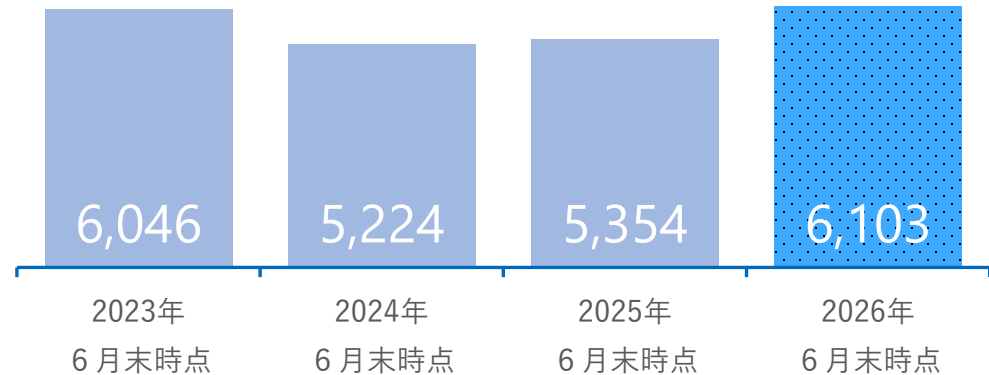
受注高

(百万円)

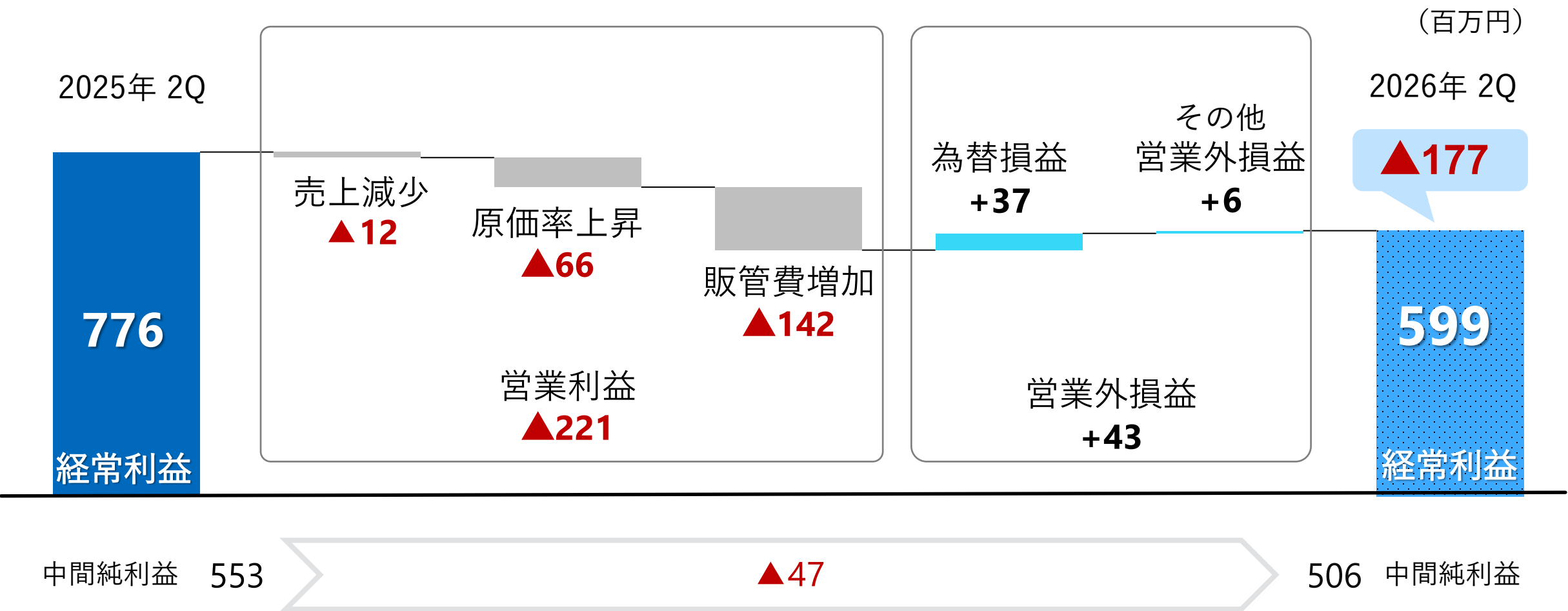


受注残高

(百万円)



- 材料費高騰による原価率上昇や販管費増加により、営業利益は526百万円と前年同期比29.6%減益
- 経常利益は599百万円と前年同期比22.8%減益
- 中間純利益は前年同期比8.5%減益



(百万円)

	2025年 12月末	2026年 6月末	増減額
流動資産	15,458	14,877	▲ 581
現金・預金	4,325	4,643	+ 318
売上債権	5,291	3,969	▲ 1,322
棚卸資産	5,653	5,806	+ 152
その他	187	457	+ 270
固定資産	8,285	9,369	+ 1,083
有形固定資産	4,196	4,275	+ 78
無形固定資産	692	773	+ 80
投資その他	3,396	4,320	+ 923
資産 合計	23,744	24,246	+ 502
流動負債	3,790	3,512	▲ 278
固定負債	1,738	1,985	+ 246
負債 計	5,529	5,498	▲ 31
純資産 計	18,214	18,748	+ 533
負債・純資産 合計	23,744	24,246	+ 502

売上債権回収による減少

投資有価証券の増加

有価証券評価差額金の増加

(百万円)

	2025年 2Q	2026年 2Q	前年同期比 増減
営業活動による キャッシュ・フロー	1,100	1,474	373
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 1,257	▲ 271	986
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 1,662	▲ 910	751
現金及び現金同等物の 増減額	▲ 1,867	318	2,185
現金及び現金同等物の 期末残高	4,067	4,473	406

- 売上債権の減少による流入
- 定期預金の増減
- 自己株式取得の減少

■2026年12月期

- ・ 昨年度より安定的な配当である累進配当（維持・増配）を基本方針
- ・ 第2四半期末の配当金は10.5円。年間では21.0円の配当を予想

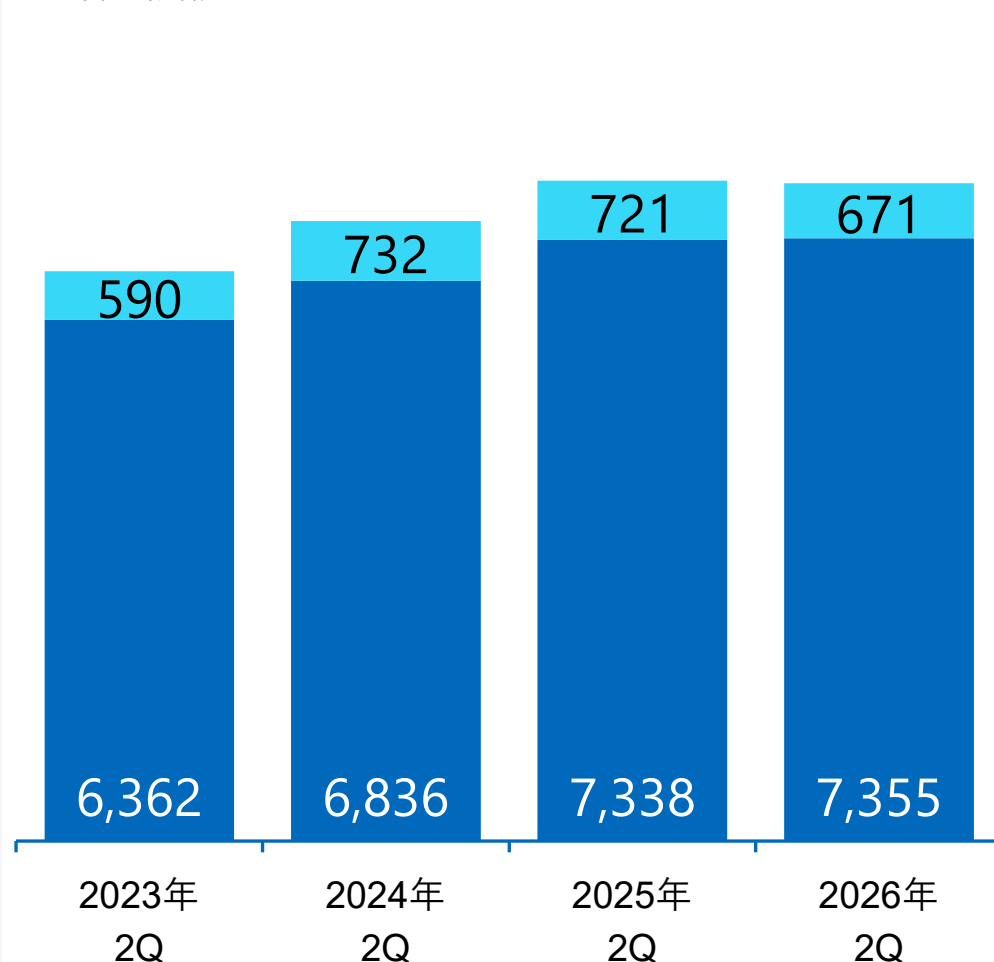
■配当金推移

	2022年	2023年	2024年	2025年		2026年	
1株当たり 配当金	13円	16.5円	20円	第2四半期末	期末	第2四半期末	期末
				10円	11円	10.5円	10.5円 (予想)
				21円		21円 (予想)	
配当性向	62.2%	50.1%	51.1%	53.4%		46.0% (予想)	

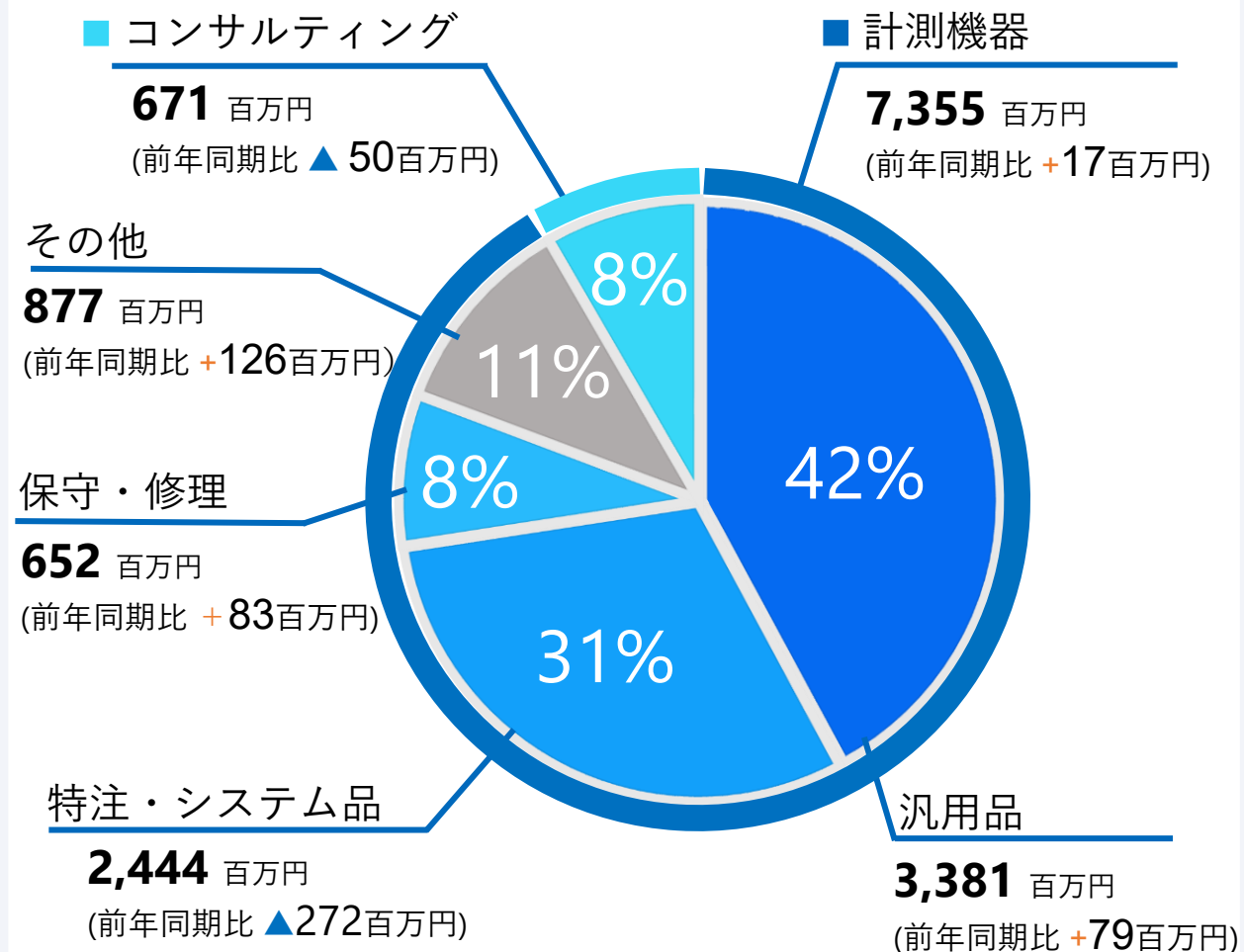
3. 事業の状況

セグメント別売上推移

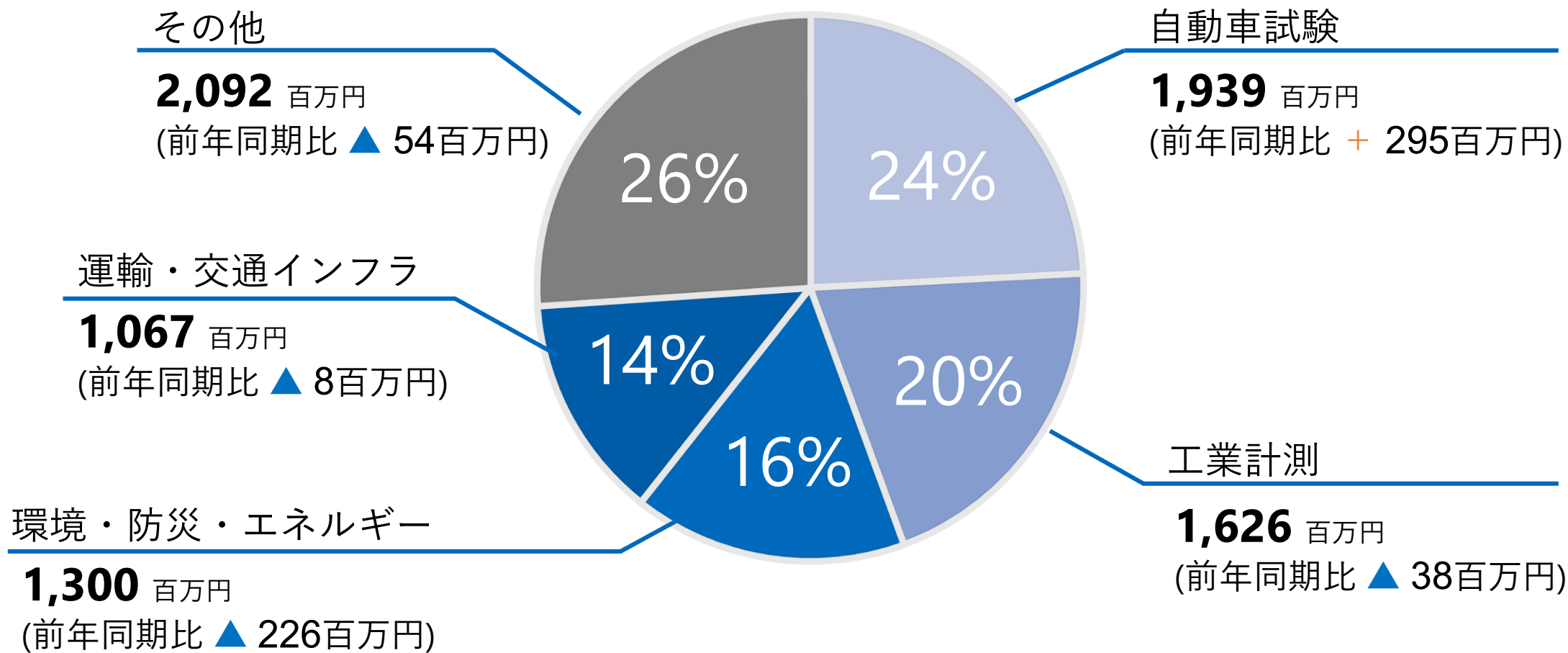
■ 計測機器 ■ コンサルティング (百万円)



品種別売上構成比



- 自動車試験分野は、衝突試験関連の大口案件が増加し、大きく伸長
- 環境・防災・エネルギー分野は、前期ダム関連の大口案件があった反動により減少
- その他分野は、前期防衛関連における特注・システム品の大口案件があった影響により減少





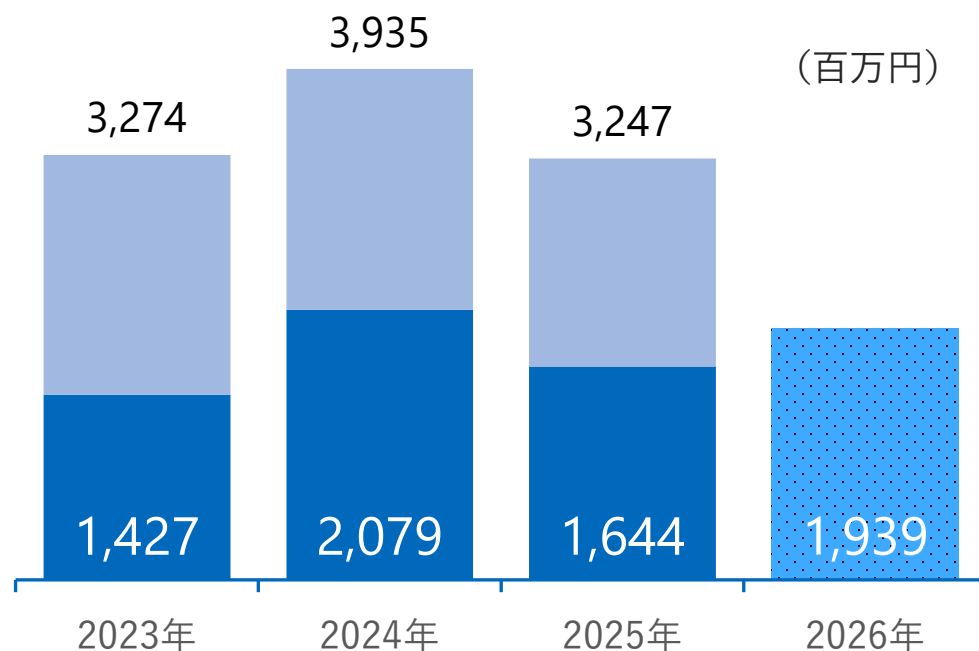
自動車試験分野

売上高

1,939 百万円

前年同期比（増減）

+17.9 % (**+295** 百万円)



コンサルティング

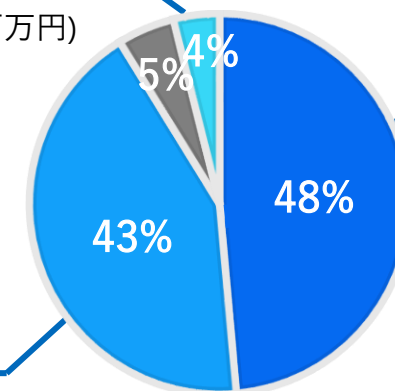
75 百万円
(前年同期比 ▲ 12百万円)

汎用品

941 百万円
(前年同期比 ▲ 7百万円)

特注・システム品

826 百万円
(前年同期比 + 311百万円)



- ・ 特注・システム品は、衝突試験関連の大口案件の増加により大きく伸長
- ・ 汎用品は、海外向けエンジン周辺試験の需要回復により前年同水準で推移
- ・ 今後も自動車各種試験における多様なニーズへの対応力を強化



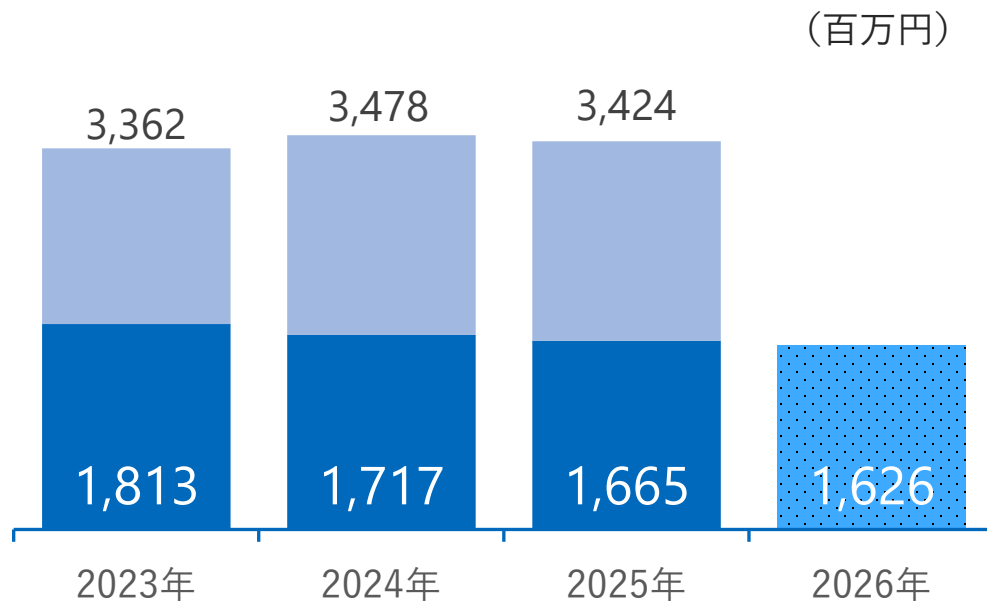
工業計測分野

売上高

1,626 百万円

前年同期比（増減）

▲ 2.3 % （**▲ 38** 百万円）

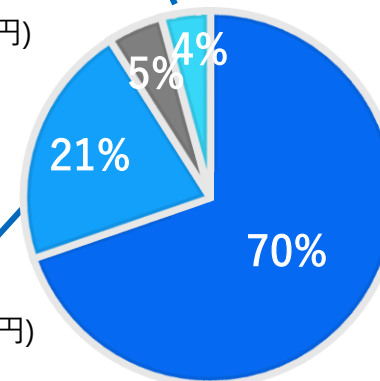


コンサルティング

68 百万円
(前年同期比 ▲ 7百万円)

特注・システム品

346 百万円
(前年同期比 ▲ 10百万円)



汎用品

1,133 百万円
(前年同期比 ▲ 51百万円)

- ・ 汎用品は大口需要が減少したものの、半導体関連などの需要増により前年同水準を維持
- ・ 特注・システム品は、前年同水準で推移
- ・ 引き続き、国内外の市場情報の収集と設備投資需要への対応力強化を図る



環境・防災・ エネルギー分野

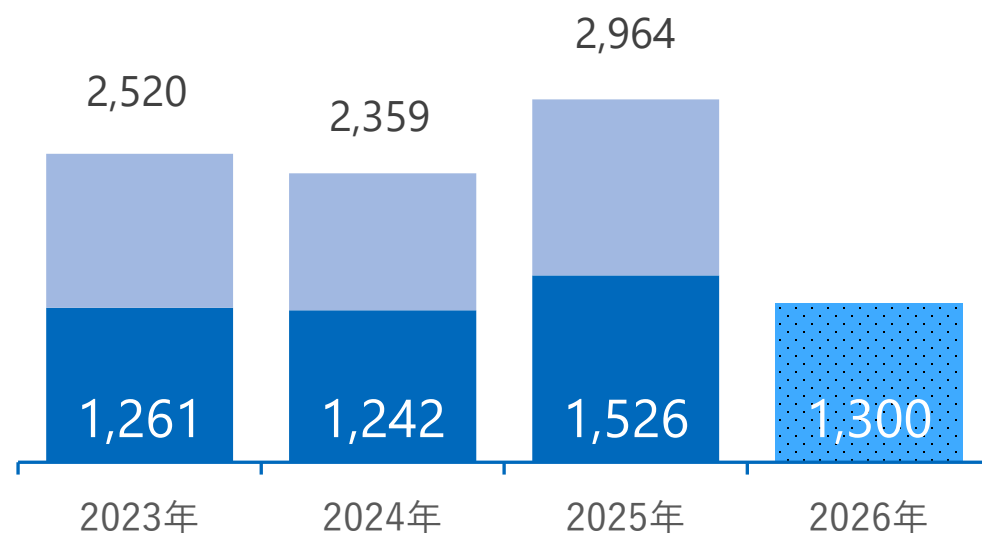
売上高

1,300 百万円

前年同期比（増減）

▲ 14.8 % (▲ **226** 百万円)

(百万円)

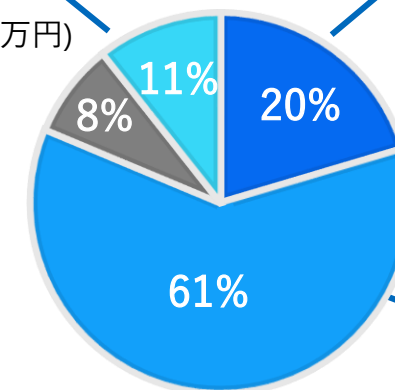


コンサルティング

138 百万円
(前年同期比 ▲ 101百万円)

汎用品

265 百万円
(前年同期比 ▲ 17百万円)



特注・システム品

791 百万円
(前年同期比 ▲ 141百万円)

- ・ 特注・システム品とコンサルティングは、ダム関連の大口案件が集中した反動により減少
- ・ 汎用品は、原子力関連の堅調な推移により前年同水準で推移
- ・ グループ全体で計測サービスの技術力・対応力のさらなる向上を図る



運輸・ 交通インフラ分野

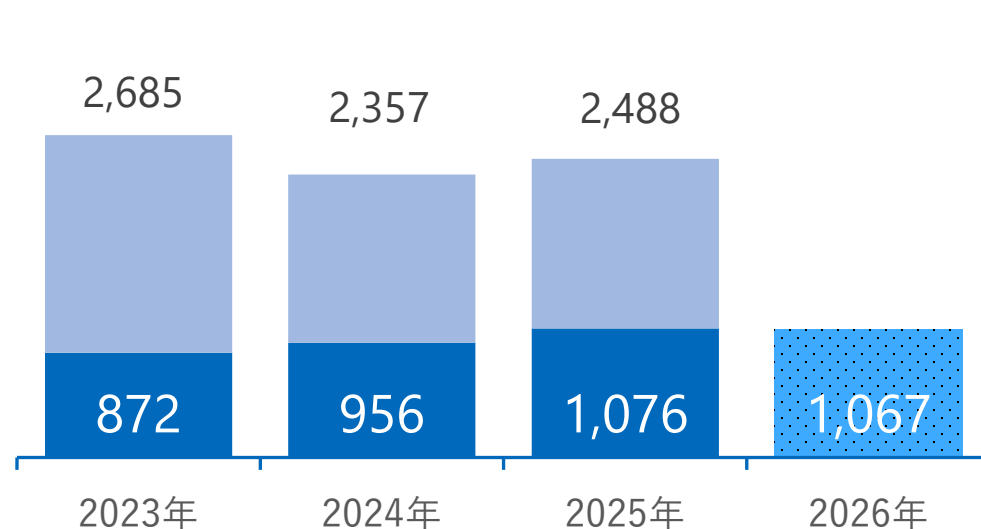
売上高

1,067 百万円

前年同期比（増減）

▲ 0.8 % (▲ 8 百万円)

(百万円)

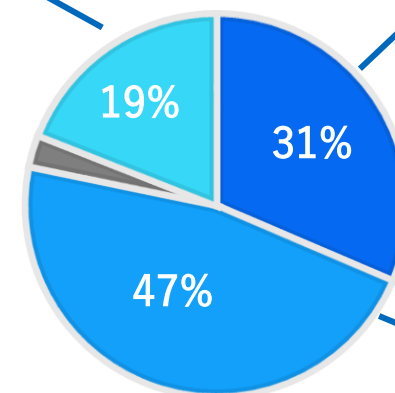


コンサルティング

203 百万円
(前年同期比 + 9 百万円)

汎用品

335 百万円
(前年同期比 + 8 百万円)



特注・システム品

499 百万円
(前年同期比 ▲ 16 百万円)

- 汎用品は、航空宇宙関連の増加に伴い堅調に推移
- 特注・システム品は、鉄道関連の更新需要増加により前年同水準を維持
- 道路関連は、大口受注残の着実な対応を図る



海外販売

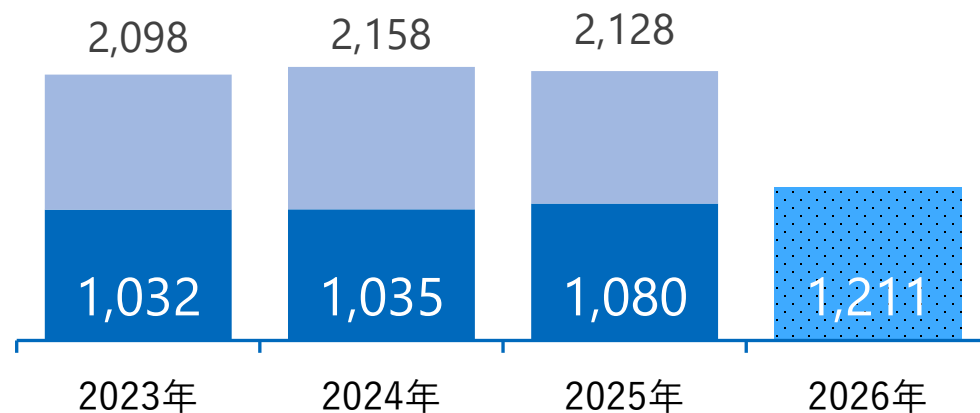
売上高

1,211 百万円

前年同期比（増減）

+ 12.1 % (+ 130 百万円)

(百万円)



海外売上高比率15.1%

その他アジア

197 百万円
(前年同期比 + 42百万円)

タイ
83 百万円
(前年同期比 ▲ 12百万円)

インド
129 百万円
(前年同期比 + 6百万円)

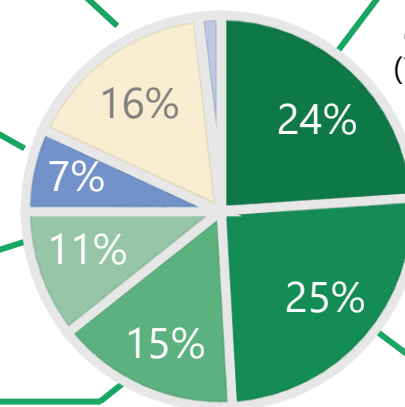
欧州
184 百万円
(前年同期比 ▲ 14百万円)

アメリカ

289 百万円
(前年同期比 + 52百万円)

中国

304 百万円
(前年同期比 + 46百万円)



- アメリカ : 通商政策の影響による不透明感の解消に伴い需要が回復
- 中国 : 販売店の製品トレーニングや同行訪問の成果により増加
- その他アジア : 韓国および台湾が増加

4. 業績予想と取り組み

■ 連結業績予想

売上高

16,500 百万円

営業利益

1,450 百万円

営業利益率

8.8 %

経常利益

1,500 百万円

経常利益率

9.1 %

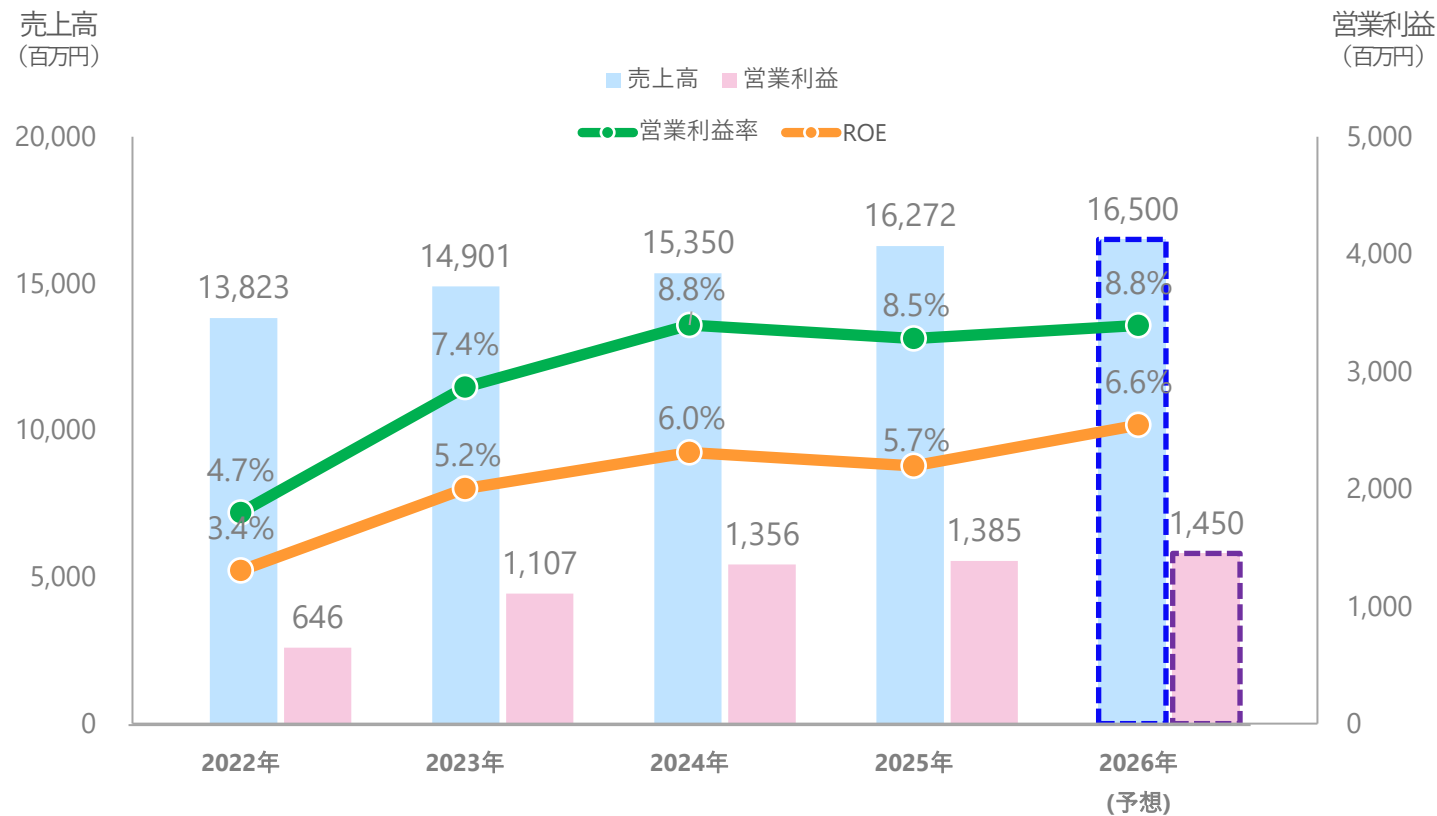
当期純利益

1,200 百万円

ROE

6.6 %

■ 業績の推移



配当予想

第2四半期末

10.5 円

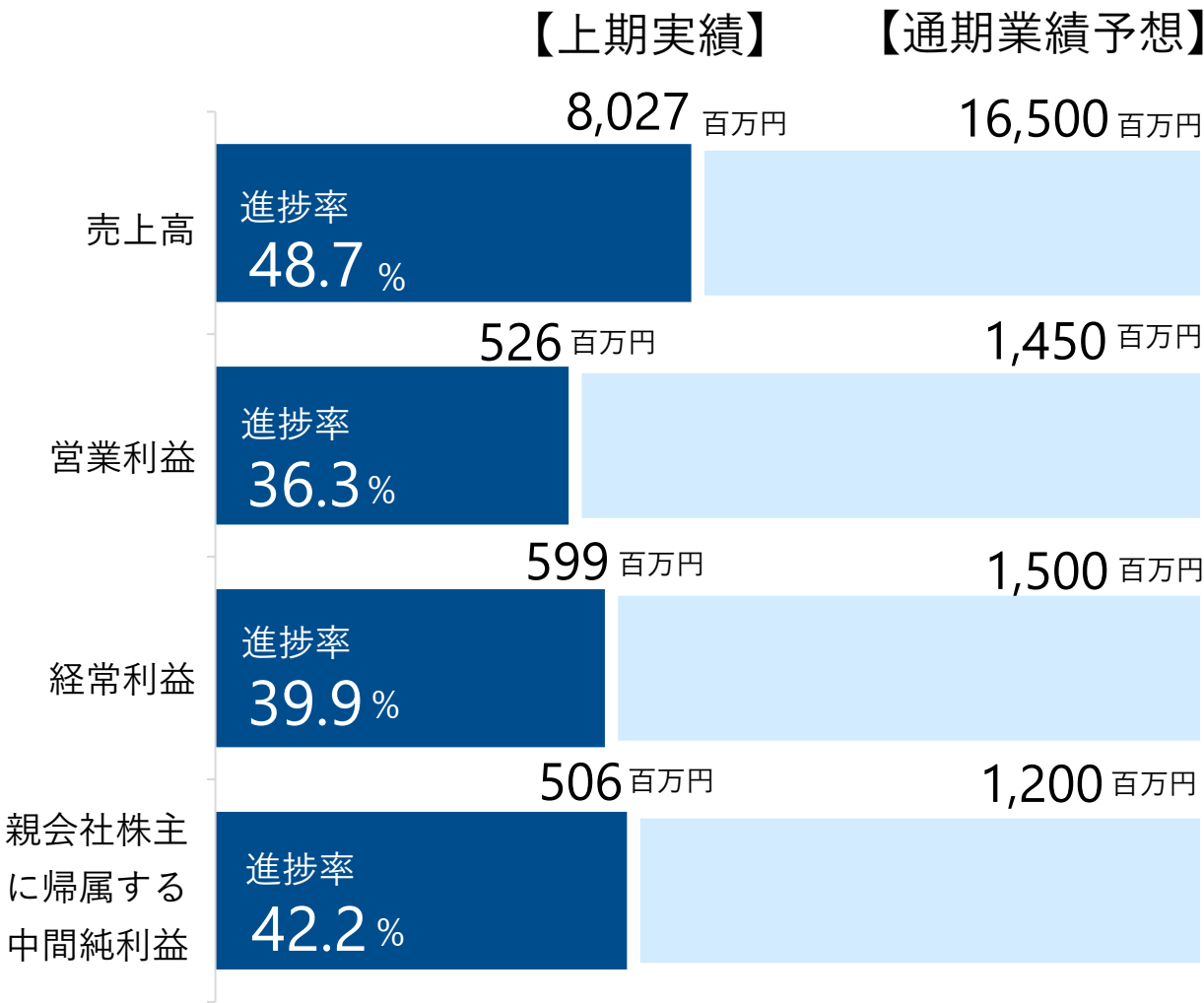
期末

10.5 円

年間配当

21.0 円

- 材料費高騰に伴う原価率上昇や販管費増加が利益を圧迫
- 現時点では連結業績予想値の変更無し



■ 通期業績達成に向けた取り組み

売上確保	- 受注残の着実な実行 - 顧客ニーズに対応した新製品リリース
原価率改善	材料費高騰を反映した販売価格の適正化
販管費適正化	費用対効果の精査による支出の適正化
成長戦略	- 日章電機の事業譲受 - 完全子会社3社との吸収合併

顧客ニーズに対応した新製品投入

2026年度内に6機種をリリース

顧客ニーズに対応した新製品を順次リリースし、売上拡大を図る

■ 2026年上期 リリース製品

製品名	主な分野	製品概要	狙い
デジタル変換 ユニット	自動車試験 工業計測	センサ信号をデジタル化。PLC連携や車載情報の一元管理を実現	現場DX化
データ解析 ソフトウェア	全事業分野	測定データを解析からレポート作成までワンストップで完結	解析工数 削減
IEPE型加速度センサ 測定ユニット	自動車試験 工業計測 他	従来のひずみ・温度計測に加え、圧電型加速度計での計測に対応	計測環境 最適化
マルチデジタル テレメータ	自動車試験 工業計測	多点計測を効率化。製造や開発現場における幅広い用途に対応	多点計測 効率化

2026年下期リリース予定：新型加速度変換器、新型計装用コンディショナ

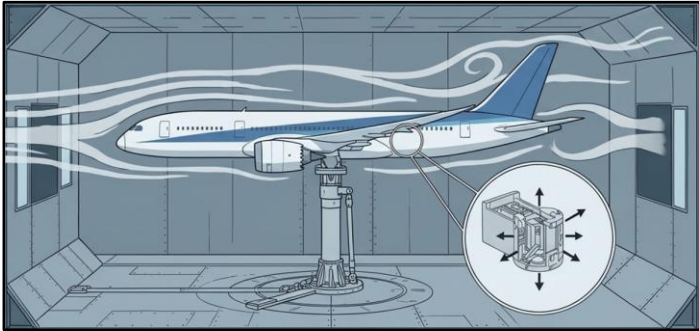
製品詳細はこちらをご覧ください。 <https://product.kyowa-ei.com/>



企業価値向上に向けた成長投資
日章電機株式会社の事業譲受

日章電機が有する永年培った技術力、多分力検出器における高い市場占有率および販売チャネル網を譲り受けることで、さらなる事業の成長ならびに企業価値の向上を目指す

項目	内容
譲受事業	多分力検出器とその応用製品の開発、製造、販売事業
譲受日	2026年7月1日
多分力検出器	異なる方向にかかる複数の力を同時に測定するセンサ 航空・宇宙分野の風洞試験などで活用
主な対象分野	航空・宇宙・船舶・自動車分野



【参考】 風洞試験のイメージ

持続的な企業価値向上

完全子会社3社との吸収合併に向けた基本合意書の締結を決定

山形共和電業・甲府共和電業・共和サービスセンターの吸収合併により、グループ全体の強固な事業基盤の構築を目指す

項目	内容
目的	需要増加への対応：航空宇宙、防衛、原子力分野等における受注の大幅増への迅速対応
	グループ全体の競争力向上：調達、生産、設計・開発およびアフターサービスに至るバリューチェーンの密接な連携によるシナジー効果を創出
	経営リソースの最適配分化：ガバナンスの強化、ならびに資本効率および経営効率の向上
概要	合併方式：簡易合併および略式合併に該当 株式割当：新株発行・交付金の支払いはなし 効力発生日：2027年1月1日予定 今後の見通し：完全子会社3社を対象とするものであるため、連結業績に与える影響は軽微

新規顧客層の開拓と次世代エンジニアの「学び」への貢献 自社ECサイト「HIZMIN_LAB.（ヒズミンラボ）」を開設

HIZMIN_LAB.

Amazon、モノタロウでの出店に続き、自社ECサイトを新たに開設
お客さまと直接つながり、ニーズをダイレクトに反映する直販体制を構築

■取り扱い製品

- ・ ME:SURE 教育用ひずみ計測器
- ・ 単軸ひずみゲージ
- ・ ひずみゲージ用接着剤
- ・ マスコットグッズ

◆ ME:SURE（ミージャー） ◆

学習・教育や簡易評価を目的に設計
直感的なインターフェース

1chに特化した最小設計と、視認性に優れたデジタル表示



「ME:SURE」

「HIZMIN_LAB.（ヒズミンラボ）」 <https://hizminlab.jp/collections/all>



成長分野における技術力アピール 人とするまのテクノロジー展・SPEXAへの出展

人とするまのテクノロジー展 2026

概要 国内外の自動車メーカーをはじめ、モビリティの未来を支える多彩な企業の最新技術・製品が集結する日本最大級の自動車技術展示会

展示 KYOWA CLOUD、デジタルテレメータ



第3回SPEXA（国際宇宙ビジネス展）

概要 宇宙ビジネスに関するあらゆる製品・技術・サービスが出展し、オープンな出会いと最適なマッチングを提供する展示会

展示 圧力計、ボルト軸力センサ



2026年9月にはINTERMEASURE 2026（第32回計量計測展）への出展を計画しております。

<https://intermeasure.org/itms2026/>



透明性の高い経営の推進 「KYOWA Report」公開

継続的な情報開示の充実を目指し、事業報告とサステナビリティ活動を統合した「KYOWA Report」を公開

レポート構成

- ・財務関連情報
- ・マネジメント
- ・環境報告
- ・社会報告
- ・ガバナンス報告
- ・株式の状況・会社情報



今後も持続可能な社会の実現に向けた当社グループの取り組みについて情報開示を図る

「KYOWA Report」は当社ホームページに掲載しております。

<https://www.kyowa-ei.com/sustainability/reports>





共和電業の「ひずみゲージ」は  安全な社会と暮らしの実現に貢献しています。

確かな計測で、その先の未来へ



注 意 事 項

- ・本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき作成した将来予測に関する情報が含まれています。実際の業績は様々な要因により変動する可能性がありますのでご注意ください。
- ・本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断のもと行ってくださいますようお願いいたします。
- ・本資料を利用されたことにより生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

参考資料

(百万円)

	2025年 2Q	2026年 2Q	増減額	計画差 (計画比)
売上高	8,060	8,027	- 33	+ 127 (101.6 %)
売上原価 (対売上比率)	4,971 (61.7 %)	5,017 (62.5 %)	+ 45	—
売上総利益 (対売上比率)	3,088 (38.3 %)	3,009 (37.5 %)	- 79	—
販売費及び一般管理費	2,341	2,483	+ 142	—
営業利益 (対売上比率)	747 (9.3 %)	526 (6.6 %)	- 221	- 94 (84.8 %)
経常利益 (対売上比率)	776 (9.6 %)	599 (7.5 %)	- 177	- 51 (92.2 %)
親会社に帰属する 中間純利益 (対売上比率)	553 (6.9 %)	506 (6.3 %)	- 46	- 44 (92.0 %)

■ セグメント別売上高

セグメント	増減額
計測機器	+ 17
コンサルティング	- 50

（百万円）

	2025年 12月末	2026年 6月末	増減額
流動資産	15,458	14,877	▲ 581
現金・預金	4,325	4,643	+ 318
売上債権	5,291	3,969	▲ 1,322
棚卸資産	5,653	5,806	+ 152
その他	187	457	+ 270
固定資産	8,285	9,369	+ 1,083
有形固定資産	4,196	4,275	+ 78
無形固定資産	692	773	+ 80
投資その他	3,396	4,320	+ 923
資産 合計	23,744	24,246	+ 502
流動負債	3,790	3,512	▲ 278
固定負債	1,738	1,985	+ 246
負債 計	5,529	5,498	▲ 31
純資産 計	18,214	18,748	+ 533
負債・純資産 合計	23,744	24,246	+ 502

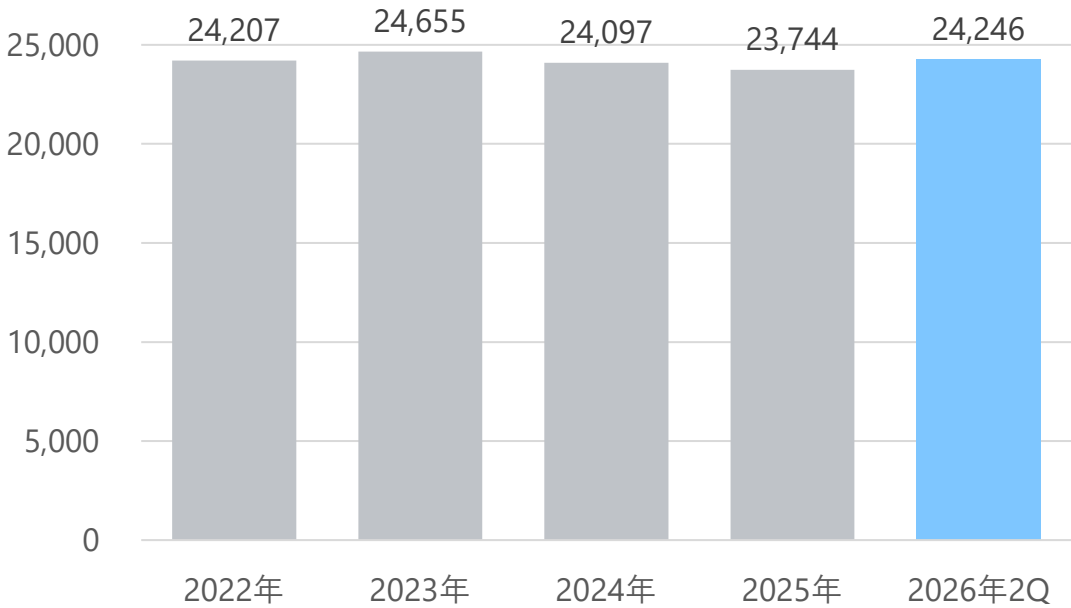
有利子負債

	2025年 12月末	2026年 6月末	増減額
短期借入金	400	400	+ 0
長期借入金 ※	0	0	+ 0
リース債務	92	93	+ 0
有利子負債 合計	492	493	+ 0

（※長期借入金は一年内返済予定含む）

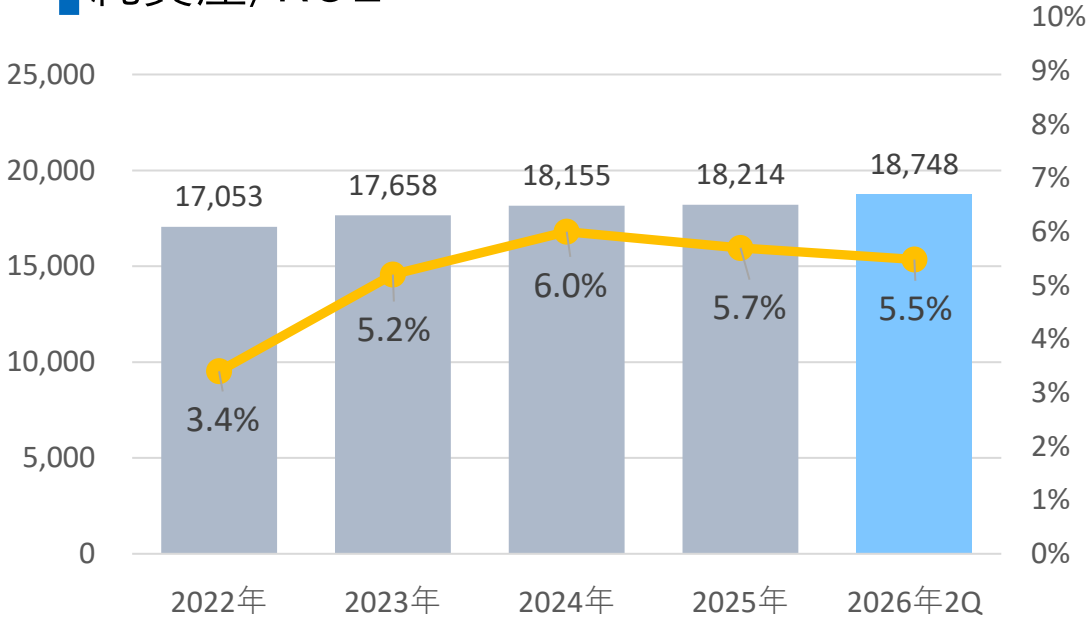
総資産

(百万円)



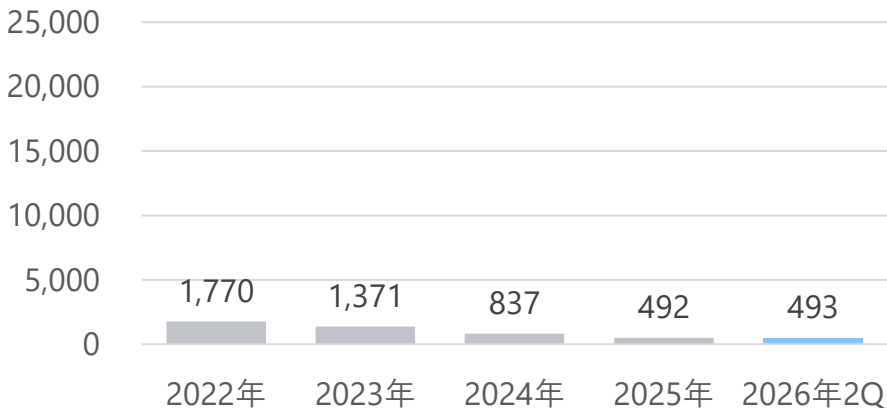
純資産/ROE

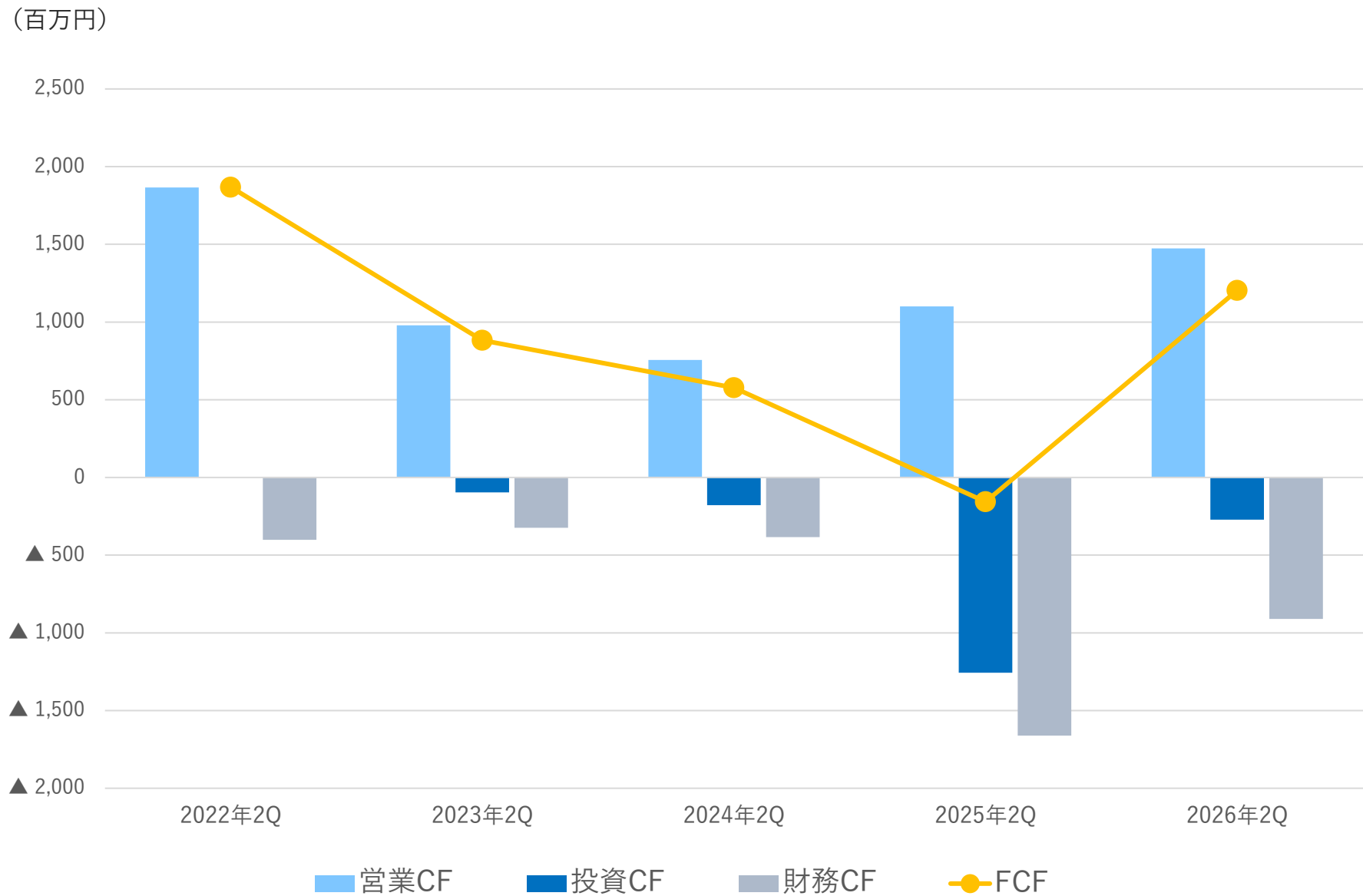
(百万円)

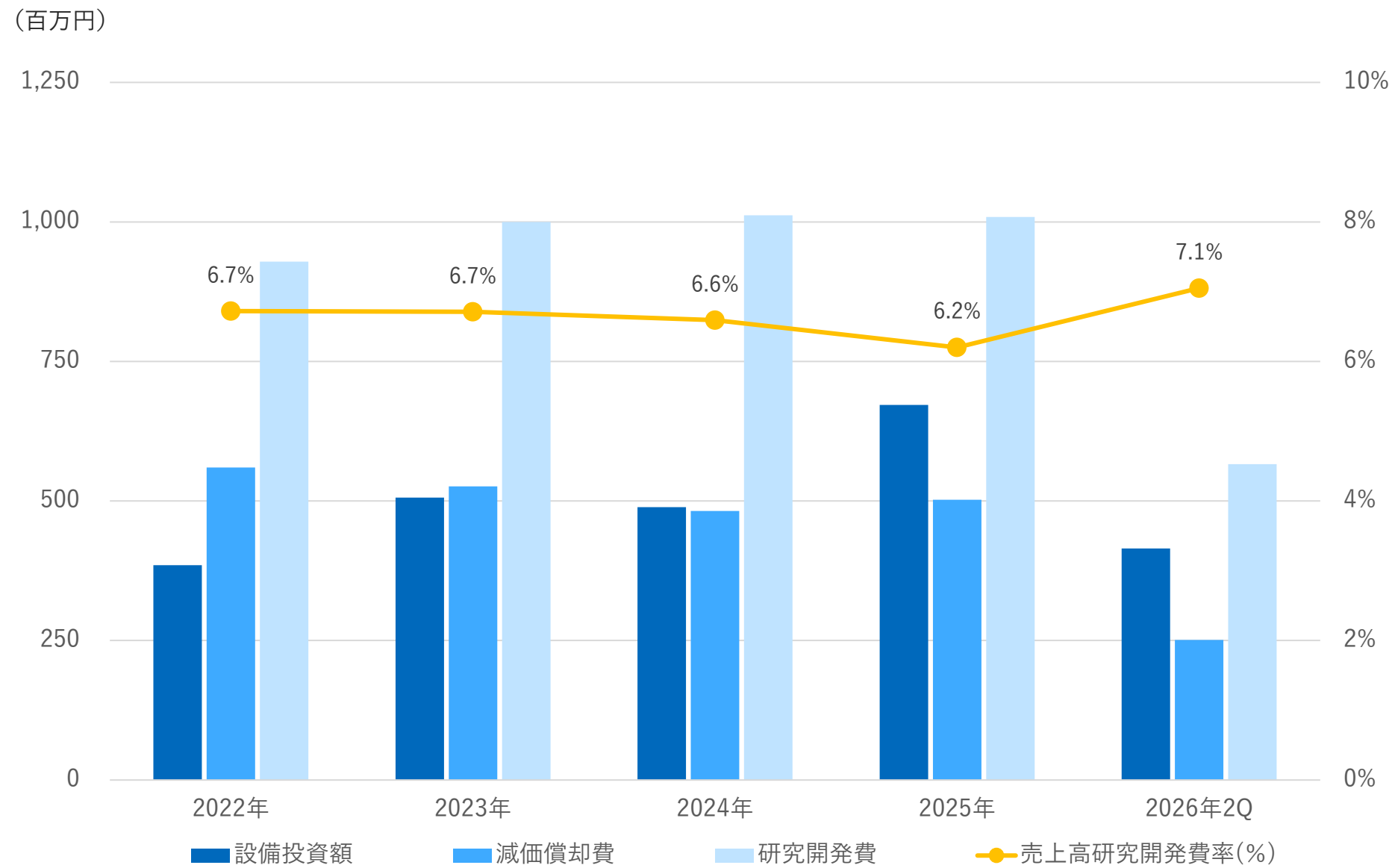


有利子負債

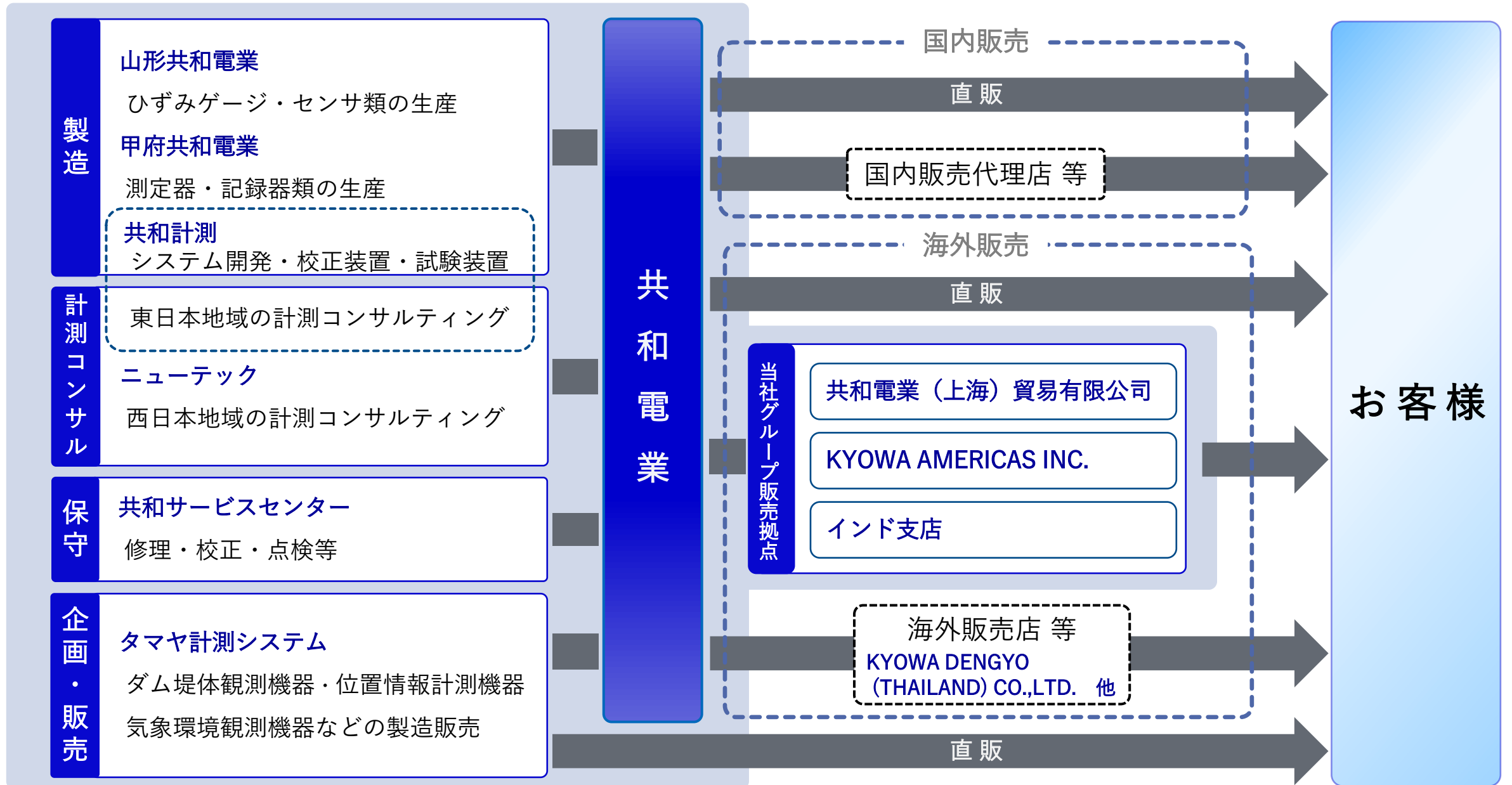
(百万円)



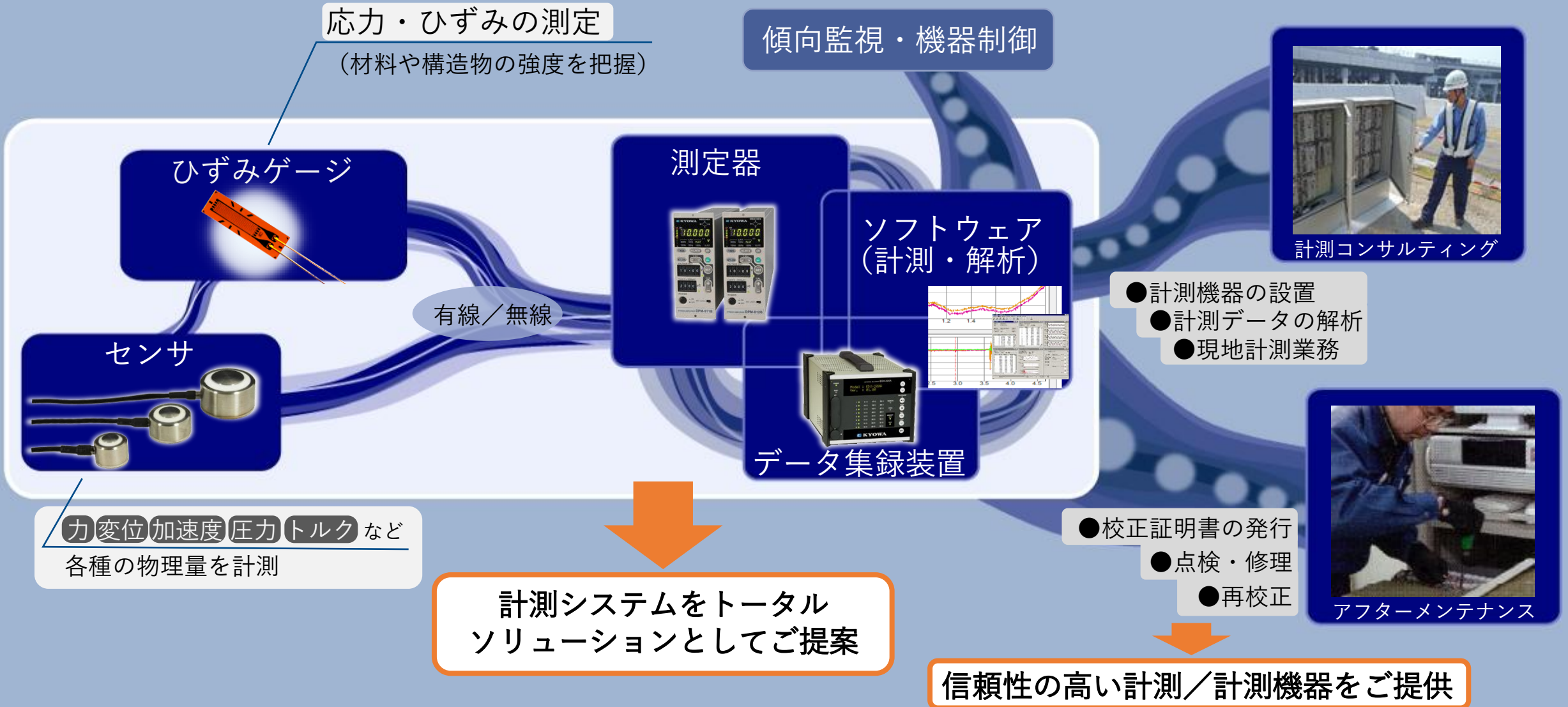




企業概要



共和電業はひずみゲージをコア技術とした計測機器の総合メーカーです



「ひずみ」計測の目的：

様々な対象物に外から力が加わった時の変形量を計測することによって
そのモノの強度的な安全性を把握するため

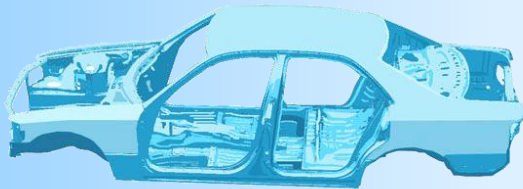
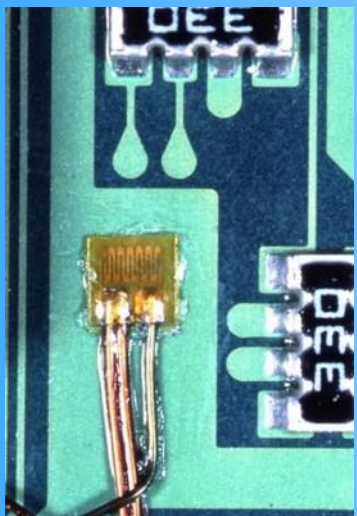
➡「応力・ひずみ計測」と呼ばれている



ひずみゲージの計測対象物：

基板上の半導体部品などの小さなものから、家電製品、
車両、航空機、さらには橋や風力発電タワーなどの
大型構造物まで

➡ すべて私たちの生活に欠かせないもの



ひずみゲージ：様々な機能を持った一種の抵抗素子で、大きさは、1mm以下のものから数センチ

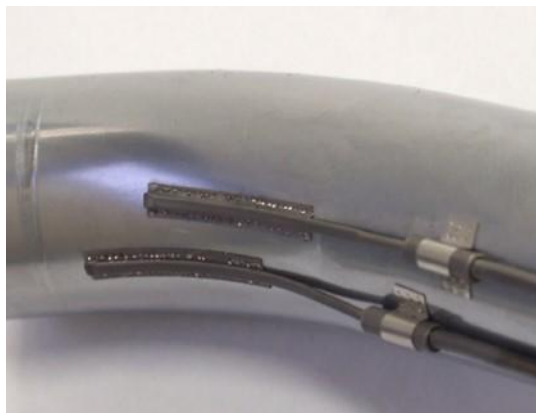
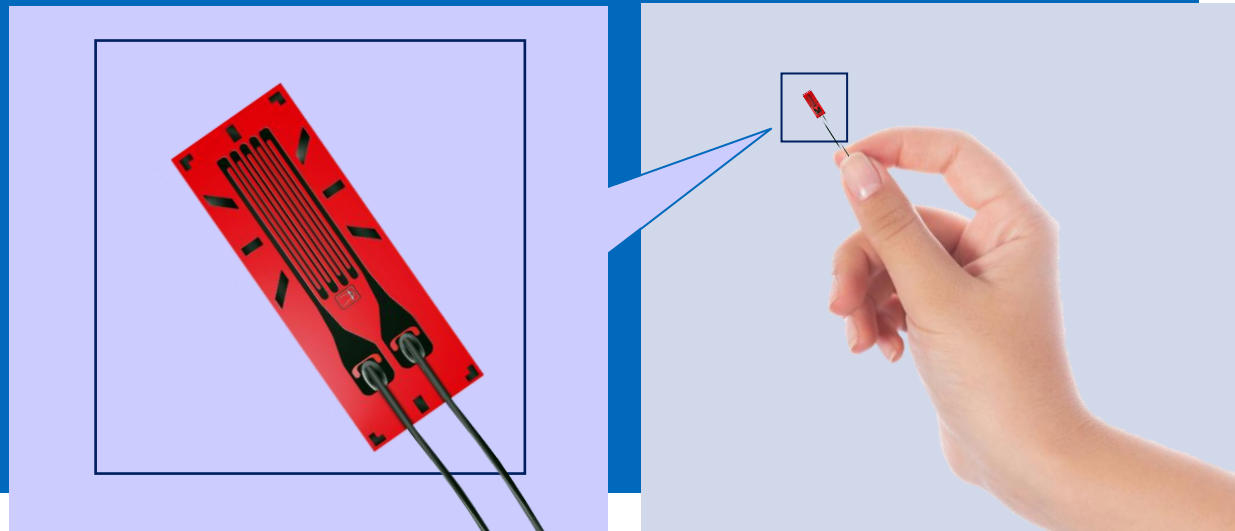
ひずみゲージ



測定したいものに正しい方法で貼り付ける



外からの力が対象物に加わった時に生じる目に見えないほどのわずかな変形、すなわち「ひずみ」を電気信号として測定できる。



共和電業製ひずみゲージの使用環境：

一般的な環境下、max.950°Cの高温下、水素環境下、etc.

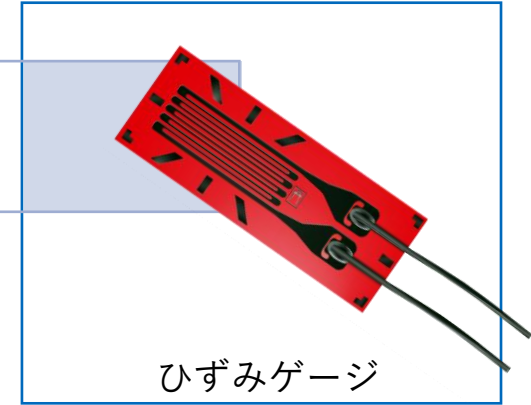


詳細は当社YouTubeチャンネルにて、ご覧いただけます。

■ひずみゲージ入門編：<https://www.youtube.com/watch?v=3OeBX-PVtes&t=2s>



ひずみゲージは「応力・ひずみ計測」で使用するほかに、
各種センサの検出素子としても用いられている。



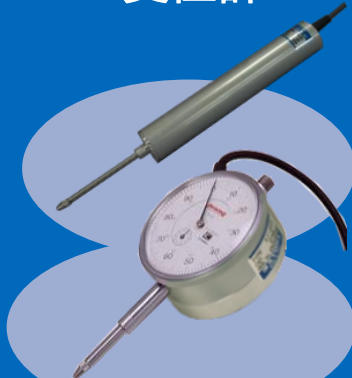
共和電業は、各種センサの開発・製造・販売もおこなっている。

代表的な例：力を計測するロードセル、分力計、圧力計、加速度計、変位計、トルク計、など。

圧力計



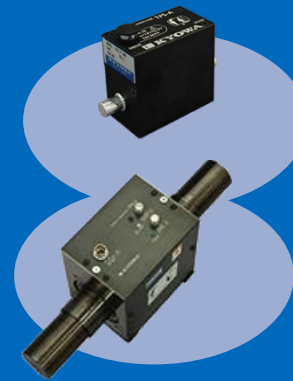
変位計



ロードセル
(荷重計)



トルク計

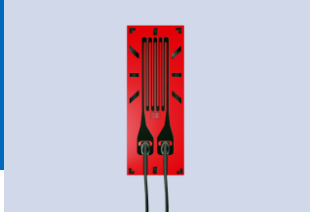


加速度計



上記汎用センサのほか、お客様のご要望に応じて、特殊な形状や仕様のセンサの設計・製作もおこなっている。

ひずみゲージ



有線／無線

各種センサ



動ひずみ測定器



計装用コンディショナ



ユニバーサルレコーダ



デジタルテレメータ



コンパクトレコーダ



メモリレコーダ/アナライザ



長距離無線ユニット



データロガー



ハンディデータロガー



I. 自動車試験分野

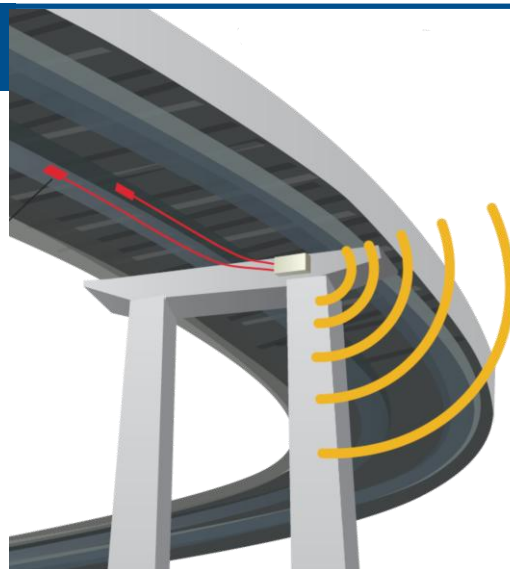
完成車メーカーによる実車衝突試験、
操縦安定性能試験、
車体強度試験、
各種部品の評価など



II. 運輸・交通インフラ分野

鉄道や高速道路の老朽化
に伴う安全性監視など

航空宇宙産業向け
実験研究用計測機器など



III. 工業計測分野

生産ライン荷重測定、
材料の強度試験など



IV. 環境・防災・エネルギー分野

風力発電に係る各種計測、
ダムの堤体監視、
地滑り防止用土木計測器など



V. その他

公的研究機関・大学・官庁等への販売、修理・校正など